

調査レポート

ポーランド経済の現状と今後の展望

～ EUで唯一のプラス成長(2009年)だったのはなぜか? ～

ポーランドは、リーマンショック後の不況に苦しむEU域内で唯一、2009年の経済成長率がプラスとなった。この最大の原因は、ポーランドの輸出依存度が周辺国ほど高くなかったため輸出減によるダメージが少なかったことである。また、為替相場下落で国内産業の競争力が高まったことや、既に予定されていた減税が2008年度以降実施に移されたことも、ポーランドの景気底割れを防ぐのに貢献したものと見られる。

ポーランドの輸出依存度が周辺諸国より低い理由は、経済規模が比較的大きいためと考えられる。ポーランドは人口が約4千万人と東欧で最大であり、国内市場規模がかなり大きい。このため、産業構造が輸出一辺倒にはならず、むしろ飲料・食品などの内需型産業が大きなウェイトを占めているのである。

リーマンショック発生後、東欧地域では、ラトビアなどの国々が深刻な金融危機に陥り、IMFに緊急支援を要請した。ラトビアが金融危機に陥った原因は、ユーロ導入のためERMのもとで硬直的な為替相場を採用していたことにある。つまり、為替リスクがないので大量の海外資金が不動産部門などに流入してバブルが発生し、また、バブル崩壊後には、為替相場を切下げて景気を調節することができなかったのである。一方、ポーランドは、変動為替相場制を維持していたため、ラトビアのような金融危機に遭わずに済んだ。

ポーランド経済を押し上げてきた輸出拡大の原動力は、多額のFDI流入であった。ポーランドの一人当たり累積FDI金額は、チェコやハンガリーなどと比べてまだ少ない。そのため、今後も、FDI流入額が増加し、それによって、ポーランド経済がさらに押し上げられる余地は十分ありそうだ。海外からのFDIを引き寄せるキーポイントのひとつは、インフラの充実度である。ポーランドの弱点は、高速道路などの輸送インフラが周辺国より見劣りすることであり、今後、幹線高速道路を早急に整備することが喫緊の課題である。

スペインやギリシャなどの南欧諸国は、ユーロ導入によって、「強い通貨」と「低金利」という大きなメリットを手に入れたが、それが、バブルを生む遠因となった。そのバブルがリーマンショックによって崩壊したことが今般の南欧諸国における深刻な景気後退と金融危機をもたらした。こうした点を考えると、ポーランドも、将来的には、「ユーロ導入バブル」に対する警戒が必要であろう。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

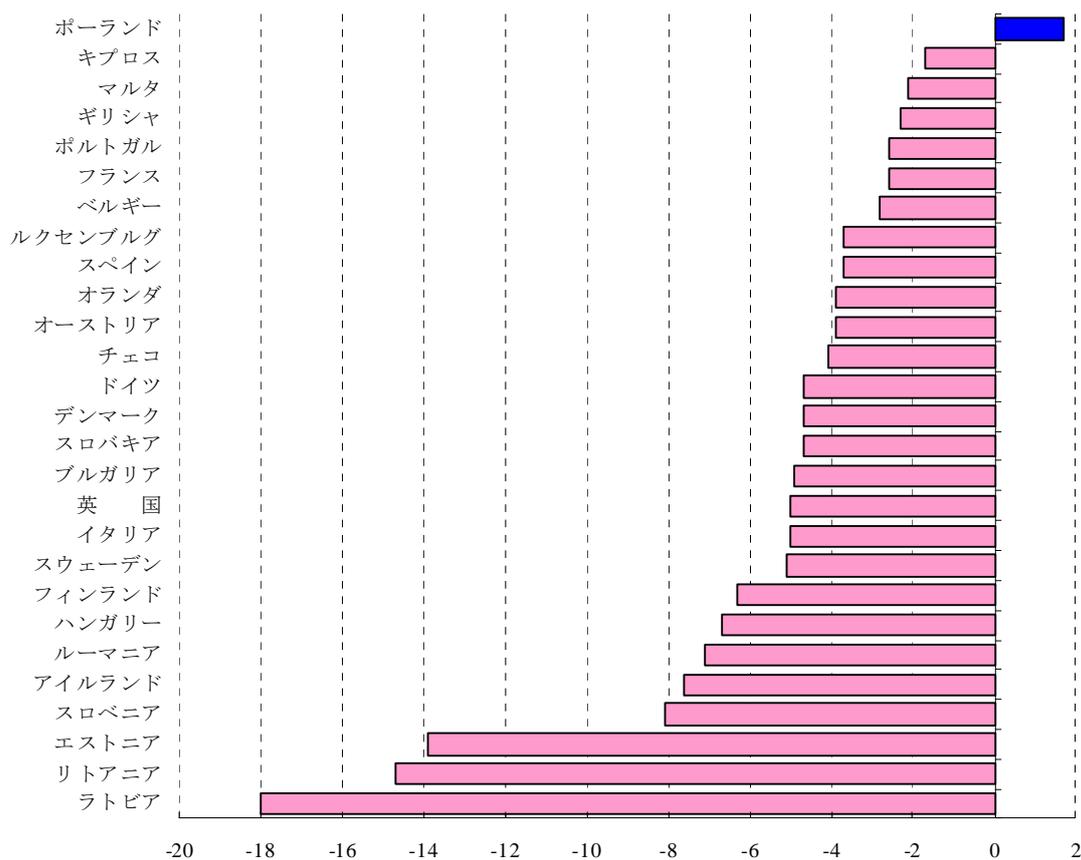
はじめに ～ 2009年にEU唯一のプラス成長だったポーランド経済

ポーランドは、2004年にEUへ新規加盟した東欧諸国の中で、最大の経済規模と人口を有する新興国として注目されてきた。そのポーランドは、リーマンショック後に深刻な不況に陥ったEU域内で唯一、2009年の経済成長率がプラスとなった。

2009年の英独仏などEU主要国の経済成長率は軒並みマイナスであった。また、東欧諸国を見ても、チェコ、ハンガリー、スロバキアなどはマイナス成長、さらに、ラトビアなどのバルト諸国は、2桁台の大幅なマイナス成長に陥るなど、深刻な打撃を受けた。そうした中で、ポーランド経済のプラス成長は、注目に値する動きと言ってよいだろう。

本稿では、ポーランド経済がなぜマイナス成長を回避できたかを中心に最近の経済動向を分析し、また、今後のポーランド経済の見通しと課題についても考察する。

図表1 . EU加盟国の2009年の実質GDP成長率(%)



(出所) Eurostat

1. 市場経済移行後のポーランド経済 ～ EU域内向け輸出を梃子に成長

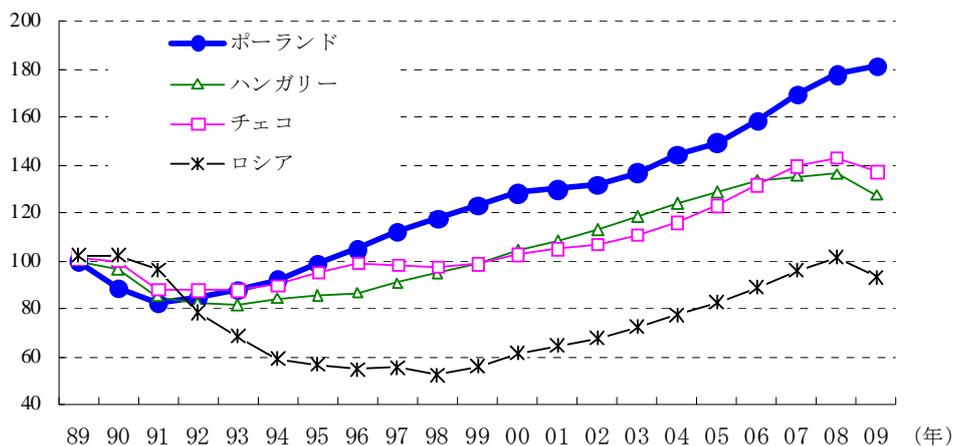
(1) ベルリンの壁崩壊後、順調に市場経済へ移行したポーランド経済

ポーランド経済の最近 20 年間の歩みは、ロシア・東欧地域の旧社会主義諸国の中では非常に順調だったと言ってよいだろう。

ポーランドを含む東欧諸国は、1989 年のベルリンの壁崩壊後、社会主義経済から市場経済への移行を開始した。東欧諸国の中でも、ポーランド、チェコ、ハンガリーは、社会基盤、教育水準などが、他の旧社会主義国より良好な状態だった。このため、同時期に市場経済に移行を開始した他の旧社会主義諸国と比較すると、政治経済面での極端な混乱もなく概ね順調に経済成長を続けてきたと言える。

特に、ポーランドは、旧社会主義諸国のなかでも急速な市場経済化（いわゆる「ビッグバン方式」）に成功した代表例として国際機関や欧米諸国から高く評価された。ポーランド経済は、急進的な市場経済導入に伴う「移行ショック」で 1990 年代前半には一旦マイナス成長となった。しかし、市場経済導入後しばらくすると、1990 年代半ばにはビジネスブームとなって経済成長率は 5～7% 前後に上昇し、近隣東欧諸国よりも順調に経済回復を遂げた。実質 GDP で測った経済規模が市場経済移行直前に比べてどの程度増えているかを見ると、ポーランドは、足元で市場経済移行直前の約 1.8 倍となっている。この点から見れば、ポーランド経済のパフォーマンスは、ロシアはもとより、チェコ、ハンガリーなどをも大きく上回っている。

図表 2. ロシアと東欧三カ国の実質 GDP 推移 (1989 年の水準を 100 として指数表示)



(出所) EBRD, 各国統計局

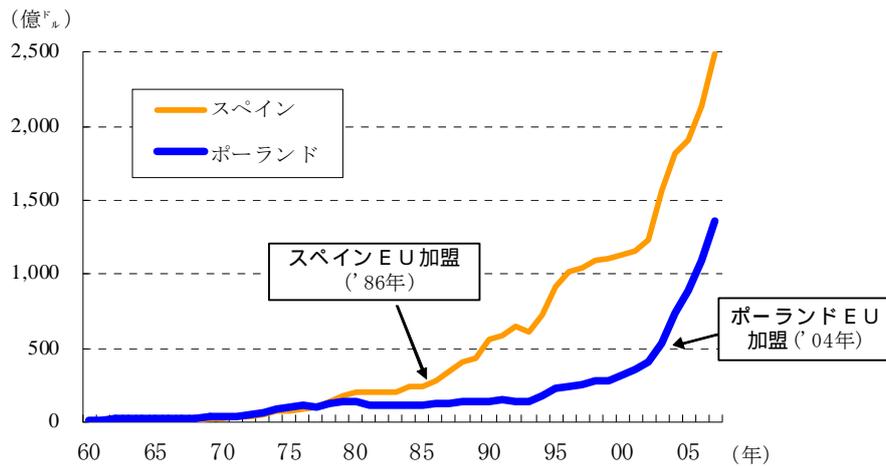
(2) EU域内向け輸出を梃子に成長を遂げたポーランド経済

最近のポーランド経済の成長を支えてきた牽引役は、2004 年のポーランドの EU 加盟にともなう EU 域内向け輸出の急拡大であった。

これは、かつてスペインが辿った発展パターンと同じである。スペインは、人口・国土の規模がポーランドとほぼ同じで、しかもポーランド同様に農業国・カトリック国であり、

経済発展の初期条件がポーランドとよく似ていた。スペインは、1986年のEU（当時はEC）加盟後、EU域内向け低コスト生産拠点として注目され、外資進出増加により生産・輸出が急増、これを梃子にして急速な経済発展を遂げた。いまや、スペインは、経済規模においてG7下位のイタリアやカナダを上回る規模に成長している。ポーランドも、今後、スペインと同様に「EU統合効果」を追い風に成長することが期待されている。

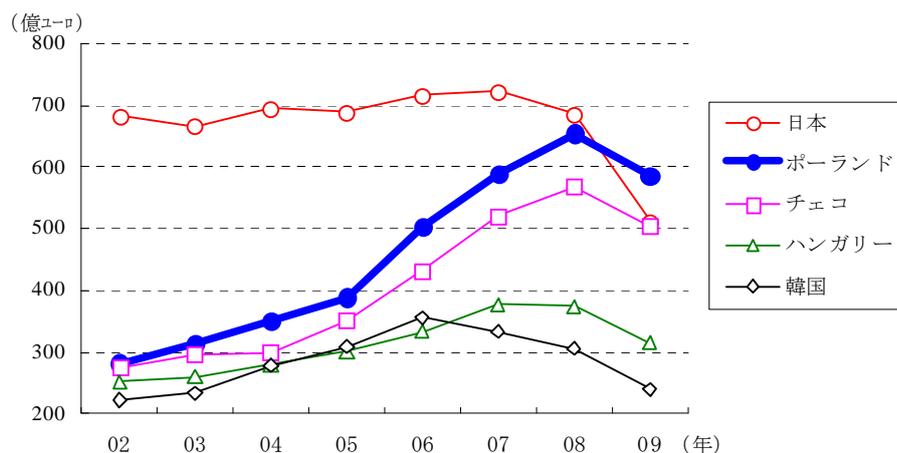
図表3．スペインとポーランドの輸出額推移



(出所) Datastream

最近のEU15カ国の相手国別輸入額を見ると、ポーランドやチェコなど東欧からの輸入が増加しており、ポーランドからの輸入は日本からの輸入を上回る規模にまで拡大した。これは、前述のように、2004年にEUに新規加盟した東欧諸国に対する、(英独仏など西欧諸国での) 輸入関税が撤廃されたことが影響している。

図表4．EU15カ国の相手国別輸入額推移

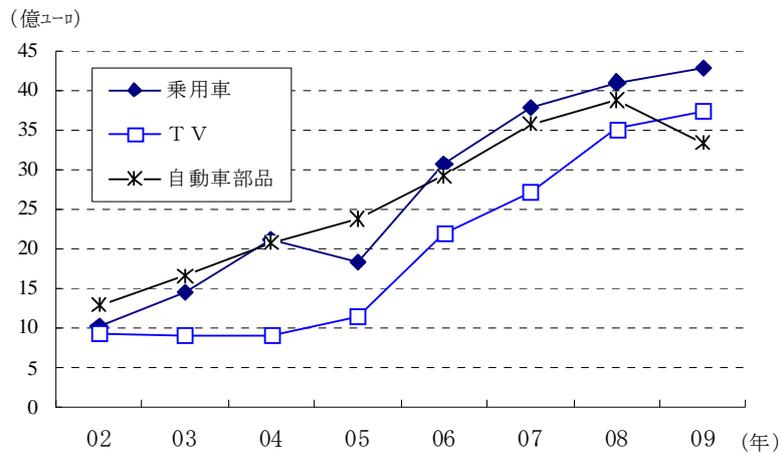


(出所) World Trade Atlas

EU15カ国のポーランドからの輸入の品目別内訳を見ると、上位3品目は、乗用車、TV、自動車部品の順となっている。これは、EUにおける自動車・電機の生産拠点が西欧からポーランドへシフトし、それによってポーランドからEU域内向けの輸出が急拡大し

たことを物語っている。

図表5．EU15カ国のポーランドからの輸入品目上位



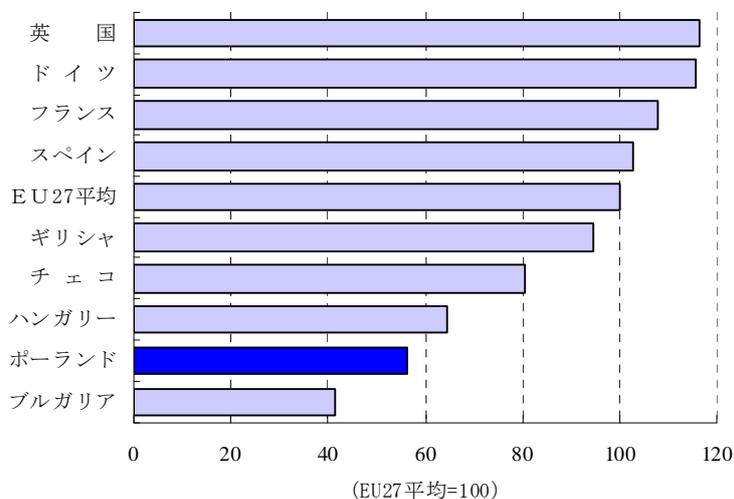
(出所) World Trade Atlas

EU域内向け生産拠点としてポーランドが注目される大きな理由は、人件費が西欧に比べて大幅に低いことである。一人当たりGDPで比較すると、東欧は西欧よりはるかに低く、これは、東欧の労働コストの安さが大きな魅力であることが示すものといえる。実際、ポーランドの賃金水準はドイツの3分の1とかなり安い。

ただ、人件費だけを見ると、EUに2007年に新規加盟したブルガリアやルーマニアの方が、ポーランドよりも安い。しかし、ポーランドは、特に西南部地域が、第二次大戦前にドイツ領の工業地帯だったため工業基盤が比較的整っているのが魅力となり、外資系企業の進出が集中している。一方、ルーマニアやブルガリアには、このような歴史的遺産としての良質な工業基盤が存在せず、また、西欧までの距離が遠いというデメリットがある。

こうしたことから、ポーランドは、総合的に見れば、人件費が安いルーマニアやブルガリアよりも、生産拠点としての優位性があると考えられる。

図表6．EU各国の一人当たりGDP比較（購買力平価ベース；2008年）



(出所) EUROSTAT

最近、ポーランドには、薄型TVの生産拠点の集積が進んでおり、特に、日本と韓国の

電機メーカーの進出が目立っている。チェコ、ハンガリー、スロバキアについては、もともと人口が少ないため、今後、労働力の確保が難しくなると予想されている。このため、将来的に、東欧の生産拠点として拡大する余地が大きいのはポーランドであるとする見方が有力である。実際、現時点でも、EU域内向け薄型TVの7割以上がポーランドで生産されていると言われている。

図表7．東欧における外資企業の薄型TV生産拠点の展開状況

進出国	地名	進出企業名 (国籍)
ポーランド	トルン	シャープ (日本)
		オリオン電機 (日本)
	ノヴァスル	船井電機 (日本)
	コピエジツェ	東芝 (日本)
		LG電子 (韓国)
	プルシクフ	大宇電子 (韓国)
ムワヴァ	LG電子 (韓国)	
チェコ	ジャテツ	日立 (日本)
	ブルゼニュ	パナソニック (日本)
	ブルノ	明基・BenQ (台湾)
スロバキア	トルナヴァ	SONY (日本)
	ガラント	サムスン (韓国)
	トレシュテナ	東元電機 (台湾)
ハンガリー	セーケシュフェヘルバール	フィリップス (オランダ)
	ヤーシュフェニユサル	サムスン電子 (韓国)
ブルガリア	ヴェリコ・タルノヴォ	上海広電 (中国)

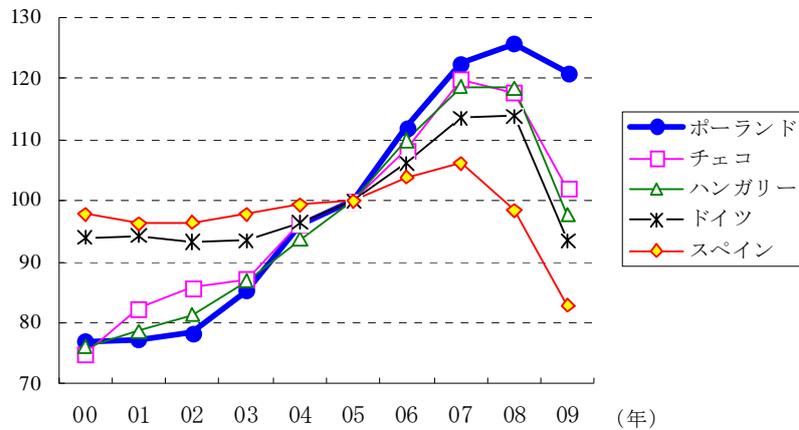
(出所) J E T R Oワルシャワ事務所資料 (2010年3月時点)

2. リーマンショック後のポーランド経済 ~ 景気減速は周辺国より軽微

(1) 生産・雇用の落ち込みが他のEU諸国より小さかったポーランド

前述のように、ポーランド経済のリーマンショック後の減速は、周辺諸国に比べれば緩やかであった。例えば、工業生産を見ても、西欧や周辺東欧諸国がリーマンショック後に大幅に落ち込んでいるのとは対照的に、ポーランドの落ち込みは非常に小さかったことが確認できる。

図表8. EU諸国の工業生産推移 (2005年 = 100として指数表示)

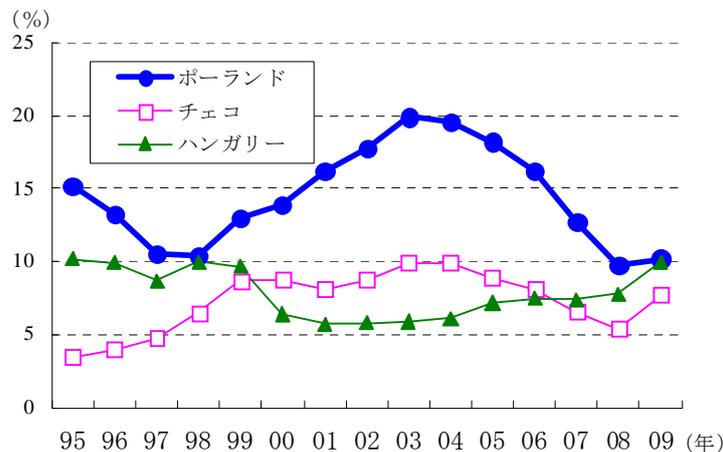


(出所) IMF, International Financial Statistics

一方、失業率についても、チェコ、ハンガリーがリーマンショック後に上昇しているのに対し、ポーランドはリーマンショックの前後でほぼ横這いであり、雇用環境も周辺諸国ほど悪化しなかったことがわかる。これは、上述のように、生産活動の落ち込み方が小さかったため、雇用も悪化を免れたことを示唆している。

このように、ポーランドの生産や雇用がリーマンショックによってあまり落ちなかったのはなぜだろうか？

図表9. 東欧3カ国の失業率の推移

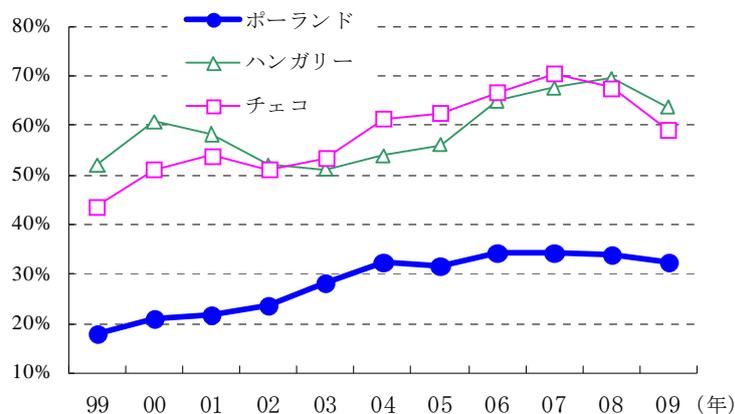


(出所) IMF, International Financial Statistics

(2) リーマンショック後の景気後退を免れた主因は輸出依存度の低さ

ポーランドがリーマンショック後に生産の落ち込みを免れた最大の理由は、輸出依存度が周辺諸国ほど高くなかったことにあると考えられる。チェコとハンガリーは、国土・人口・経済規模が小さい割に輸出産業の集積が大きく、経済の輸出依存度が非常に高い。一方、人口がチェコやハンガリーの4倍で経済規模の大きなポーランドは、輸出依存度がチェコやハンガリーほど高くはない。このため、ポーランドは、リーマンショックによるEU域内向け輸出の落ち込みの影響を、周辺諸国ほどには受けなかったのである。

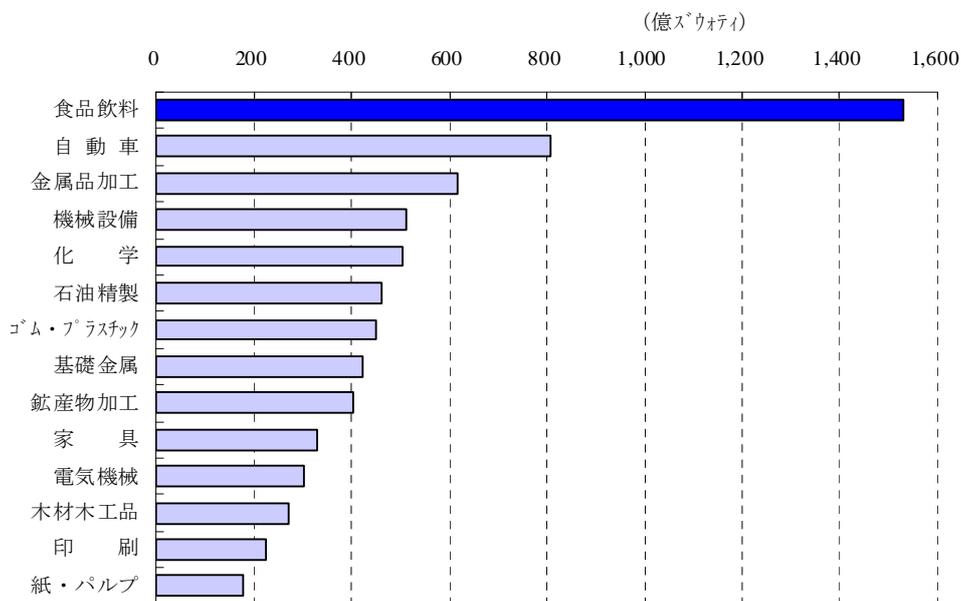
図表10．東欧3カ国の輸出比率（輸出/GDP）の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics YEARBOOK 2010

ポーランドの輸出依存度が周辺諸国より低いのは、産業構造面の特徴が関係していると言えるだろう。ポーランドの製造業の部門別生産額を見ると、最も多いのは、輸出向けが中心の「自動車」や「電機」ではなく、内需型の「食品飲料」である。

図表11．ポーランドの製造業の部門別生産額（2007年）



(出所) Główny Urząd Statystyczny, MAŁY ROCZNIK STATYSTYCZNY POLSKI 2008

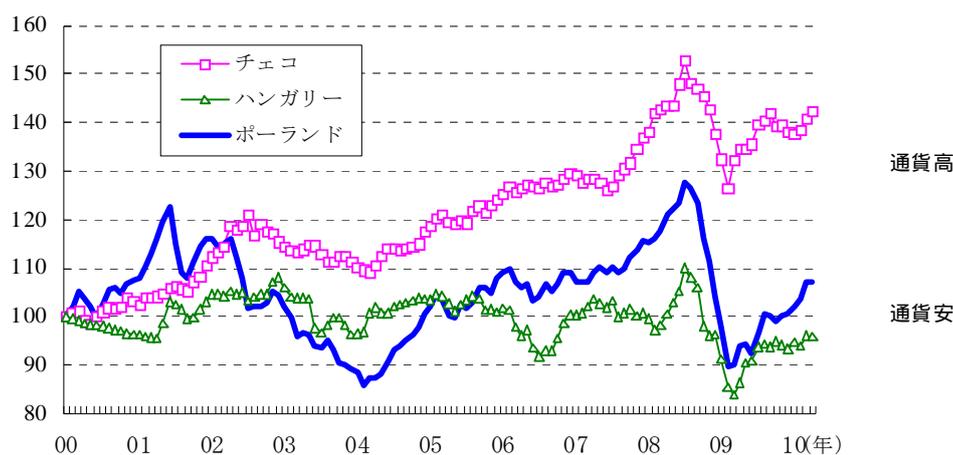
ポーランドは人口が約 4 千万人と東欧で最大であり、国内市場規模がかなり大きい。このため、産業構造が輸出一辺倒にはならず、むしろ内需型が大きなウェイトを占めているという状況が読み取れる。

(3) 為替相場下落が景気回復を下支えしたポーランド

ポーランドでも、輸出産業は、リーマンショックで生産落ち込みを余儀なくされた。しかし、他方で、内需型産業は、リーマンショック後のポーランド通貨ズウォティの為替相場急落を背景に輸入品に対する競争力が高まり、生産が押し上げられたと見られる。

リーマンショック後のズウォティの為替相場の下落率は、周辺諸国通貨よりも大きかった。この主要な原因として、リーマンショック以前のポーランドで、スイスフラン建ての住宅ローンなどをはじめとする外貨建てローンが拡大しており、これを返済するための外貨需要が大きかったところへ、リーマンショック後の海外への資本流出が発生したことで外貨需給が逼迫してしまっただけであったことがあげられる。

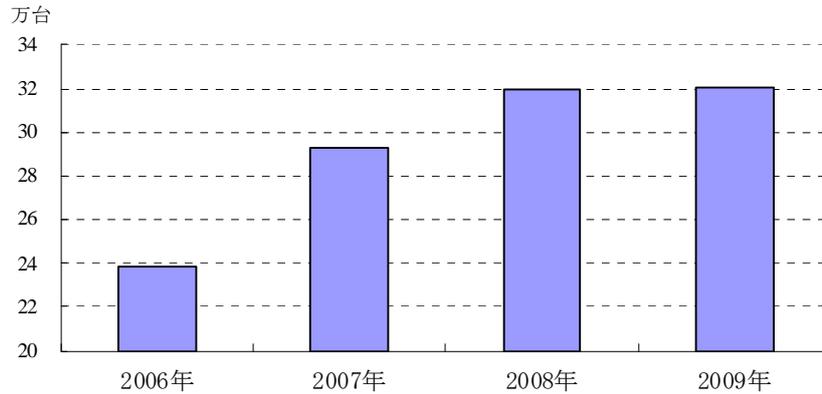
図表 1 2 . 東欧 3 カ国 各国通貨の対ユーロ為替相場の変動 (2000 年 1 月 = 100)



(出所) IMF, International Financial Statistics

ズウォティ為替相場下落は、意外なところで国内消費を押し上げる効果があった。例えば、ポーランドの乗用車販売台数を見ると、2009 年は 2008 年よりも微増となっている。これは、東欧諸国の中では例外的な堅調さと言える。ロシアの 2009 年の自動車販売台数を見ると前年比 50% に激減しており、こうしたケースと比較すれば、ポーランドのパフォーマンスは著しく良好と言えるだろう。なぜ、このように乗用車市場が堅調だったのか？その答えは、ズウォティ安である。ズウォティ為替相場の急落で、ポーランド国内の乗用車価格が（外国の消費者から見て）割安となった。このため、周辺国からポーランドへの自動車の「買出し」が増え、これがポーランド国内の乗用車販売台数を押し上げたものと見られている。

図表 1 3 . ポーランドの乗用車新車販売台数の推移

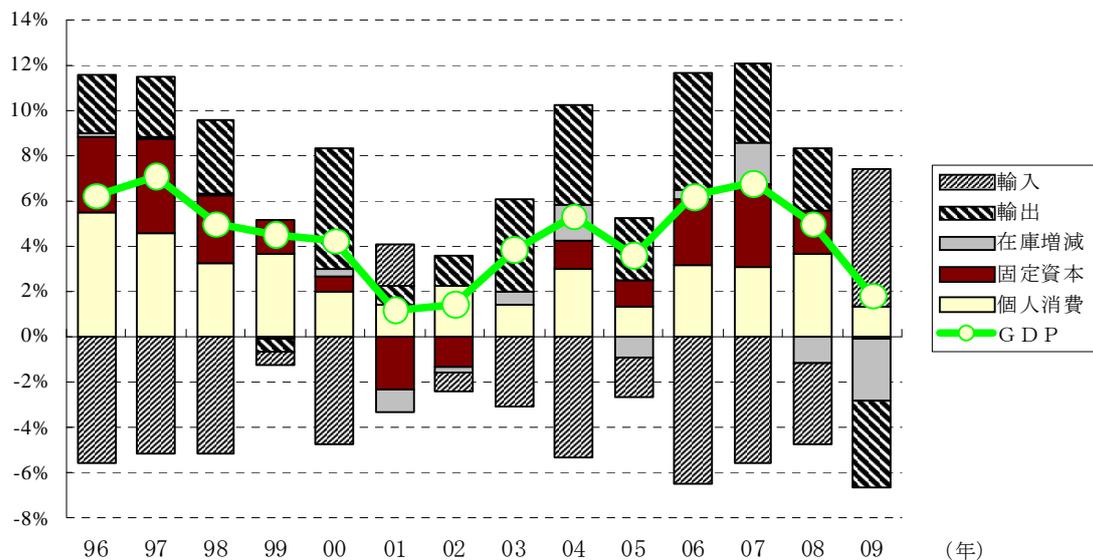


(出所) 日本自動車工業会、Samar

ポーランド経済が 2009 年にマイナス成長を回避できた理由を整理してみよう。

実質 GDP 成長率の需要項目別寄与度を見ると、ポーランドの 2009 年の経済成長率がプラスになったのは、輸入減少と個人消費増加というプラス面の影響が、輸出と在庫の減少によるマイナス影響を僅かに上回ったためであることが確認できる。これは、前述のように、輸出依存度が高くなかったため輸出減少によるダメージが比較的軽微だったこと、また、為替相場下落で国内産業の競争力が高まったこと、さらに、既に決まっていた減税が 2008 年度以降実施に移されたこと、といった複合的な要因がうまくかみあって景気の底割れを防いだことを示すものと言えよう。

図表 1 4 . ポーランドの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

3. ポーランドはなぜ金融危機を免れたのか？

(1) 危機に陥ったラトビアとの違いは変動為替相場制だったこと

リーマンショック発生後、東欧地域では、バルト三国や、ウクライナ、ハンガリーなどの国々が次々に金融危機に陥り、IMFに緊急支援を要請した。特に、バルト三国のひとつであるラトビアの危機は深刻であった。

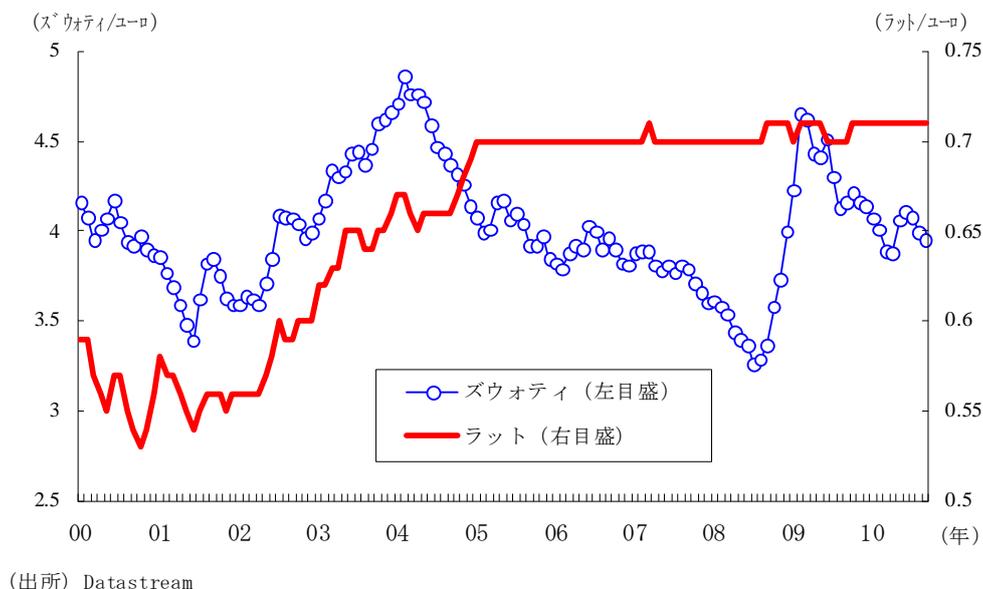
こうした危機をポーランドはなぜ免れたのか？この点について、ラトビアとポーランドを比較しながら検証してみよう。

リーマンショック前の両国の経済運営における大きな違いは為替政策にあった。

バルト三国は、もともと西欧指向が強く、早期のユーロ導入をめざしていた。ラトビアも、ユーロ導入プロセスの最終段階であるERM IIへ2005年にエントリーし、通貨ラットの対ユーロ為替相場を一定のレンジに維持していた。つまり、事実上の対ユーロ固定為替相場制を採っていた。

一方、ポーランドは、2007年実績ベースで、ユーロ導入のためのマストリヒト基準値を、物価、公的債務残高、財政赤字、長期金利の4つのクライテリアで満たしていたが、ERM IIにはまだエントリーしておらず、為替相場は対ユーロ変動相場制のままであった。つまり、ポーランドは、ユーロ導入プロセスの進捗がラトビアよりも一歩遅れていたと言える。しかし、これが、後述のように、ポーランド経済にとって幸いしたのである。

図表15. ズウォティとラットの対ユーロ為替相場推移



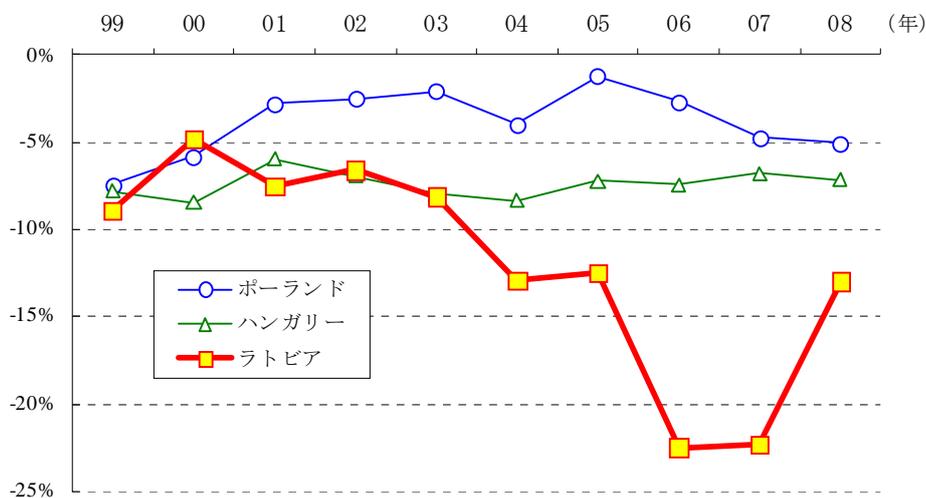
ラトビアでは、ERM IIのもとで事実上の対ユーロ固定相場制となっていたことが、バブルを引き起こす原因になったと言える。まず、為替リスクがないため、海外から大量の投資資金がラトビアに流入、それにより不動産関連を中心とする投資が拡大した結果、大幅な

経常赤字となった。2000年以降の東欧諸国の経常収支の対GDP比率を見ると、ポーランドは概ね▲5%以下であったのに対して、ラトビアは、ERMⅡ導入翌年の2006年に▲22%という大幅な経常赤字に陥っていたことがわかる。

対ユーロ為替リスクがないことに加え、ユーロの金利が低かったことも、ラトビアの過剰な対外借入をもたらし、それが消費や投資を押し上げ、バブルの形成を加速していった。また、輸出産業と違って外貨を稼げない不動産部門に海外資金が投入されたことが通貨のミスマッチをもたらし、のちにラトビアが対外債務返済に窮する一因になった。

こうして、ラトビアでは、事実上の固定相場制のもとで、対外不均衡が拡大し金融危機の発生リスクが次第に高まっていたのである。

図表16．東欧諸国の経常収支対GDP比率



(出所) IMF

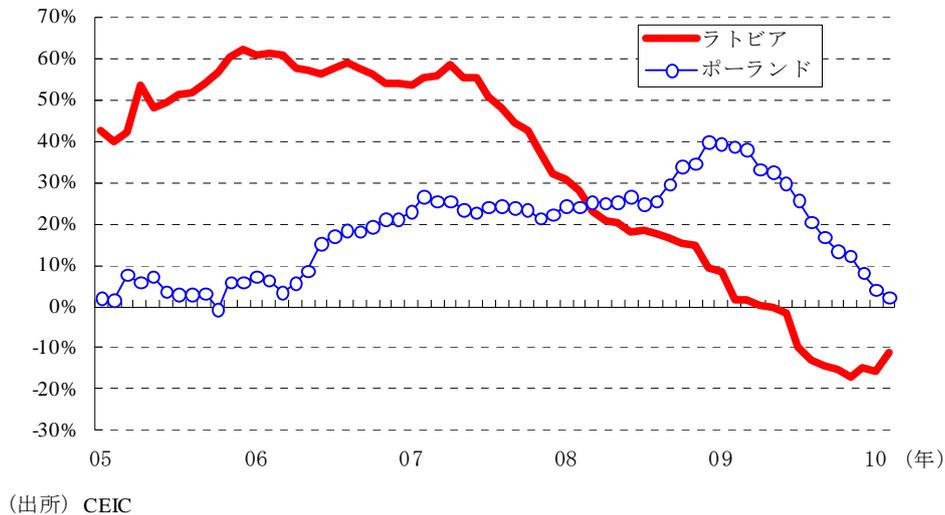
(2) リーマンショック後の海外資金逃避で窮地に陥ったラトビア

ラトビアでは、前述のように、ERMⅡ導入後、海外から多額の資金が流入し、その多くは、銀行融資という形でラトビア国内に供給されていた。ERMⅡ導入後のラトビアの銀行貸出残高の伸び率は50~60%と著しく高くなっていた。一方、ポーランドでも、金利の安いスイスフラン建て住宅金融を中心に外貨建て融資が拡大していたが、変動相場制で為替リスクがあることを考慮して中銀が金融機関に慎重なリスク審査を促していた。このため、外貨建てローン需要の高まりが、銀行融資の野放図な拡大につながるようなことはなかった。

海外からの借金に依存して好景気を享受してきたラトビア経済にも転機が訪れた。2007年のBNPパリバショック後、ラトビアで融資を拡大させていた大手外銀がリスクエクスポージャーの縮小を図ったことなどをきっかけに、銀行融資の伸びは2007年半ば以降、急速に鈍化していった。これは、ラトビアの景気を大きく減速させる要因となった。2008年のリーマンショック後、ラトビアから急激な資本流出が起これ、これにともなって、銀行融

資の伸びは大幅なマイナスに陥った。これが、ラトビアの景気を大幅に後退させる原因となった。ポーランドでも、リーマンショック以降、銀行融資の伸びは鈍化を続けているが、ラトビアのように大幅なマイナスに陥るところまでは悪化していない。

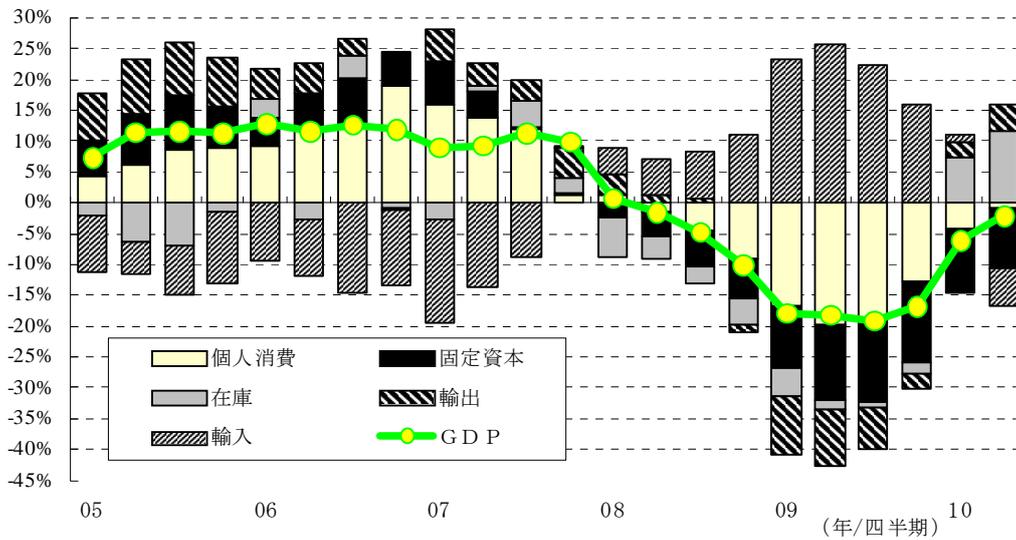
図表 17 . ポーランドとラトビアの銀行貸出残高伸び率（前年同月比）推移



2007年のBNPパリバショック以降、国際金融市場の動揺により海外資金の流入が鈍ったため、ラトビア経済は景気後退局面に入りつつあった。そこへ2008年にリーマンショックの激震が襲ったのであった。海外資本が大量かつ急激に流出したため、大幅な経常赤字を抱えていたラトビアは、たちまち外貨繰りに窮した。

この緊急事態に対処するため、ラトビア政府は、IMFやEUに金融支援を仰ぐとともに、経常収支を改善しなければならなくなった。変動相場制を採用している国であれば、自国通貨の為替相場切下げで経常収支を改善させることが可能であり、実際、ポーランドでは、そのような調整メカニズムが働いた。しかし、ユーロ早期導入を目指すラトビアは、ユーロ導入への最終段階であるERM IIを離脱し為替相場を切下げるというオプションを使えなかった。金融政策によって（為替相場を動かして）経常収支を改善できないとなれば、政策当局が取れる手段は財政政策しかない。そこで、ラトビア政府は、財政支出の大幅削減や、賃金大幅切下げなどを実施し、これに、前述の銀行融資減少の打撃も加わったことで、ラトビア経済は大幅な景気後退に陥ってしまったのである。

図表18. ラトビアの実質GDP成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

ポーランドは、変動為替相場制を維持していたため、幸運にもラトビアのような金融危機に遭わずに済んだ。

しかし、今後、ポーランドがユーロ導入へ進む場合には、事前に ERM II に参加し対ユーロ為替相場を一定レンジに収めることが求められる。その際に、もし、海外資金の流入によってポーランド国内でバブルが生じ、そこへ国際金融市場で大規模な動揺が生じて海外資金が突然大量に流出するという事態になれば、ポーランド経済が今般のラトビアと同様の状態に陥る可能性もないとは言えない。

この点は、今後、ポーランドがユーロ導入の最終局面で直面する可能性のあるリスクファクターのひとつとして認識すべきであろう。

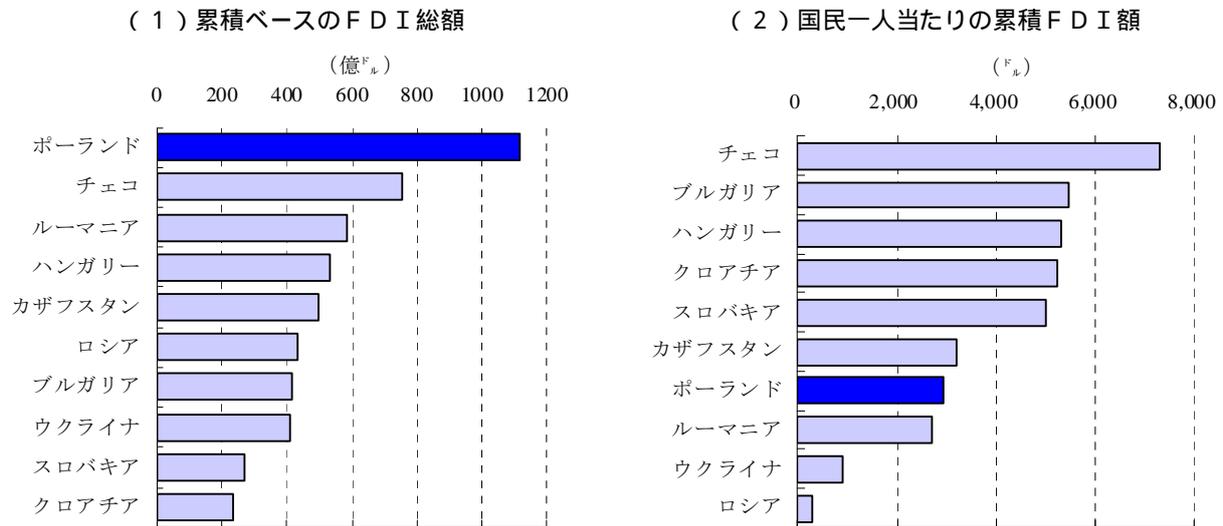
4. ポーランド経済の課題 ~ 成長エンジンとなるFDIの流入確保が重要

ポーランドの輸出拡大を通じて経済を押し上げてきた原動力となったのは、多額のFDI流入であった。旧ソ連東欧諸国へのFDI流入額を国別に比較してみると、最も多いのはポーランドである。ポーランドへの累計FDI流入額は、チェコやハンガリーなどの近隣諸国を上回るだけでなく、ウクライナやロシアなどの大国と比べてもはるかに多い。

ポーランドへのFDI流入額は、今後も伸びる可能性がある。というのは、一人当たり累積FDI金額を見ると、ポーランドは、チェコやハンガリーなどと比べて、まだまだ少ないからである。

今後も、FDIの流入が増加し、それによってポーランド経済がさらに押し上げられる余地は十分ありそうだ。

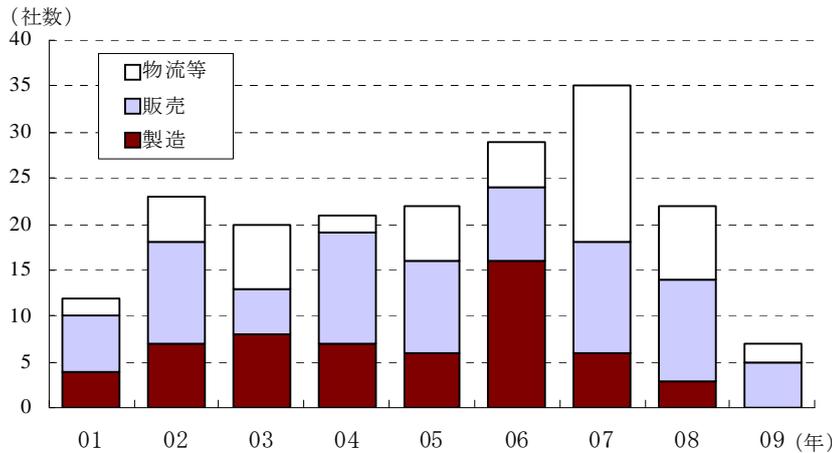
図表19. 旧ソ連東欧諸国へのFDI流入累計額



(出所) European Bank for Reconstruction and Development, *Transition report 2009*

ただ、ポーランドへのFDI流入は、最大の輸出先であるEUの経済状況に大きく左右される。例えば、ポーランドへ新規進出する日系企業数を見ても、EUの景気が大幅に後退した2009年には激減している。日系企業のポーランド進出は、主に対EU輸出拠点確保を目的としているため、EUの景気が悪化すれば、ポーランドでの生産活動や新規投資は縮小を余儀なくされる。輸出国としてのポーランドの基本的性格は、あくまでもEU域内向け輸出拠点という位置づけであり、中国やタイのようなグローバル輸出向けの拠点ではない。そのため、ポーランドへのFDIは、今後も、EU域内の景気動向に強く影響される宿命にあると言えるだろう。

図表 2 0 . ポーランド新規進出日系企業数の推移

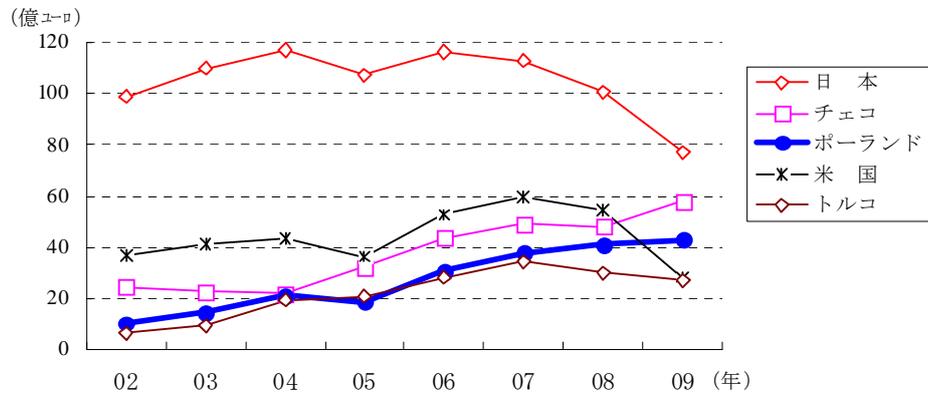


(出所) JETROワルシャワ事務所「ポーランド・最新ビジネス環境について」(2010年3月12日)

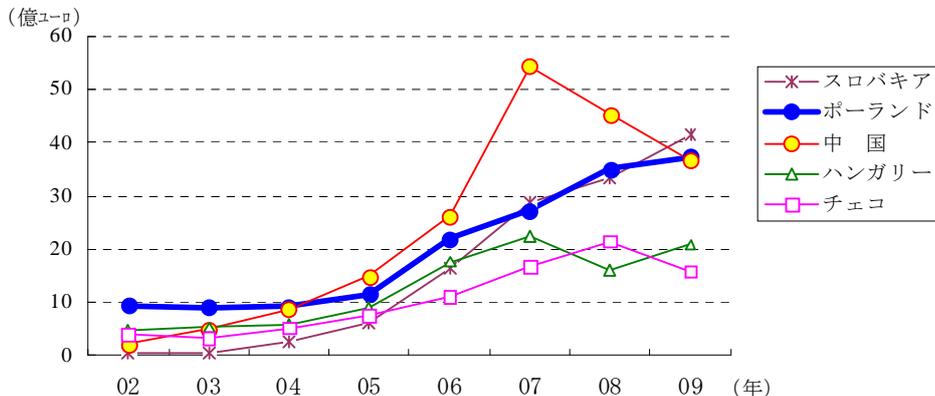
EU域内向け輸出でポーランドの主要な競争相手は、日本、韓国、中国、米国ではなく、近隣諸国である。特に、ポーランドと同時期にEUに新規加盟したチェコ、ハンガリー、スロバキアなどの東欧諸国や、EUと関税同盟を結んでいるトルコとの競争が激しくなっている状況がうかがえる。

図表 2 1 . EU 15 カ国の乗用車・TVの輸入額 (相手国別)

(1) EU 15 カ国の乗用車 (HSコード = 8703) 輸入額 相手国別推移 (上位五カ国)



(2) EU 15 カ国のTV (HSコード = 8528) 輸入額 相手国別推移 (上位五カ国)



(出所) World Trade Atlas

近隣諸国との競争で勝ち残るためには、今後も、FDI流入を確保してゆくことが必要となろう。海外からFDIを引き寄せるためのキーポイントのひとつは、インフラの充実度である。EBRDによると、ポーランドのインフラの全般的評価は、ハンガリーよりも低くなっており、また、他の近隣諸国と比較しても、それほど優位にあるとは言い難い状況であることが窺える。

図表 2 2 . EBRDによる東欧諸国のインフラ改革評価指数

	ハンガリー	ポーランド	スロバキア	ルーマニア
インフラ改革評価指数	3.7	3.3	3.3	3.3
電 力	4.0	3.3	4.0	3.7
鉄 道	3.7	4.0	3.0	4.0
道 路	3.7	3.0	2.7	3.0
通 信	4.0	4.0	3.7	3.3
給排水	4.0	3.3	3.3	3.3

(出所) EBRD, *Transition Report 2009*

特に、ポーランドの場合、ネックとなっているのは、高速道路の整備が周辺国よりも遅れていることである。ポーランド、チェコ、ハンガリーは、いずれも、主な輸出先であるドイツと国境を接している。しかし、チェコとハンガリーでは、既にドイツと結ぶ高速道路が開通しているのに対し、ポーランドは、ドイツと結ぶ高速道路が部分開通しているだけである。さらに、国内高速道路網整備も遅れており、首都ワルシャワでさえ、まだ高速道路が通っていない。このため、ポーランドは、ロジスティクスの面でチェコやハンガリーよりも不利な状況にある。ポーランドにとって、今後、EUからの支援（EU基金）などを活用し、幹線高速道路を早急に開通させることが喫緊の課題である。

今後の展望 ～ 財政赤字削減が課題、将来的にはユーロ導入バブルに注意

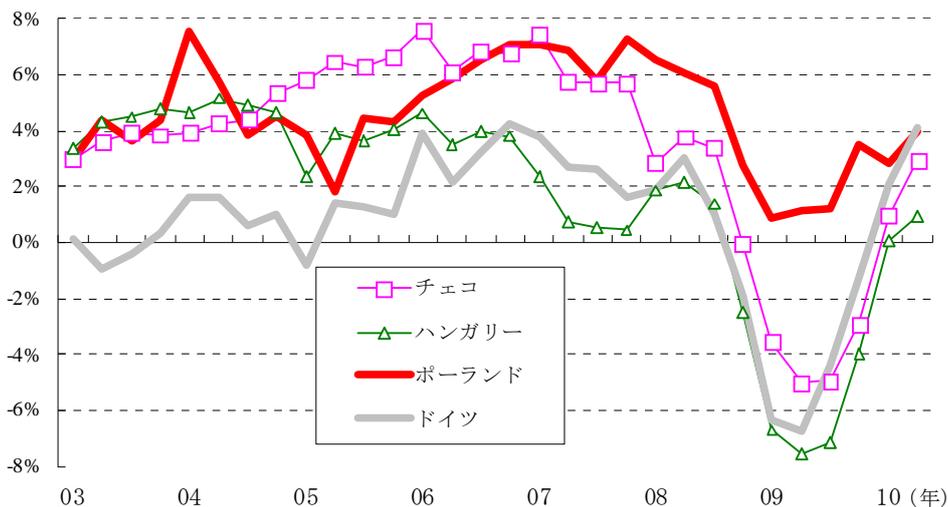
(1) 今後の景気展望 ～ 当面、ドイツ経済の急回復を背景に景気は持ち直しへ

2009年のポーランド経済は、プラス成長だったとは言っても、景気は大きく鈍化しており、成長率は辛うじてマイナス転落を免れたというのが実情であった。

その後、足元のポーランド経済は、好転の兆しを見せている。これは、最大の輸出先であるドイツの急速な景気回復に牽引されたものであり、ポーランド以上にドイツ経済への依存度が高いチェコやハンガリーでは、大幅に落ち込んでいた景気がV字型回復を遂げ、経済成長率は足元でプラスに転じている。

ポーランド経済は、ドイツ経済の回復を牽引役として、当面は緩やかな景気拡大を続け、2010年の経済成長率は3%台を確保できるものと見られる。

図表23．東欧諸国とドイツの実質GDP成長率（前年同期比）



(出所) CEIC

(2) 今後の課題 ～ ユーロ導入に向けた財政赤字削減が必要

ポーランドは、ユーロ導入に必要な要件のうち、ERM II への参加による為替相場安定以外のものについては、リーマンショック前に既に達成していた。例えば、財政に関しては、財政赤字をGDPの3%以内に抑えるという基準を、2007年時点でクリアしていたことがわかる。

しかし、リーマンショック後の2009年には、財政赤字が上記基準を大幅に超えてしまった。これは、リーマンショック前に既に決まっていた減税や公共部門の賃上げを実施したことや、リーマンショック後の景気鈍化により歳入が減少したことが原因である。

財政赤字を生む要因となった減税や歳出増加は、リーマンショック後のポーランドにおいて、内需を押し上げ、景気後退防止に一定の効果を果たしたと考えられる。しかし、こ

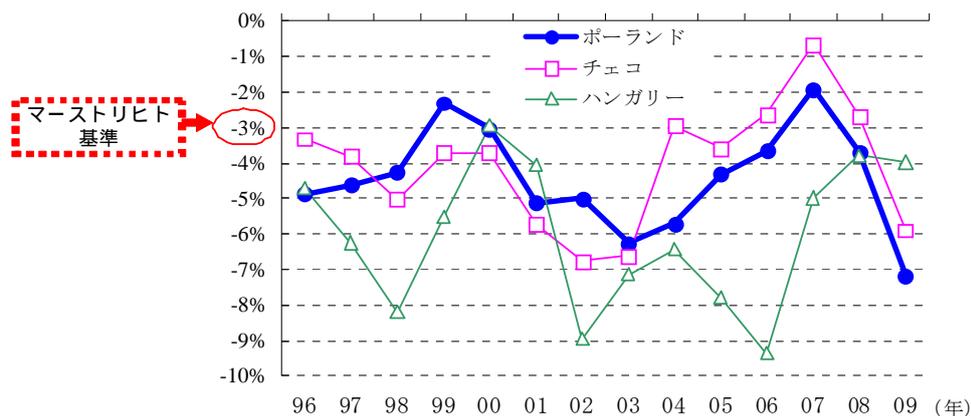
の財政赤字拡大によって、ユーロ導入時期は、当初予定の 2012 年を断念し延期せざるを得なくなった。また、財政赤字が GDP の 3 % を超えたために、ポーランドは、EU による過剰財政赤字是正スキームのもとで、2012 年までに財政赤字を GDP の 3 % 以下にすることを求められている。

2010 年 7 月に、与党のコモロフスキ氏が大統領選挙で勝利したことは、財政赤字削減へのプラス材料と受け止められている。前大統領（飛行機事故で死亡した故カチンスキ氏）は野党出身であったため、与党と対立し、法案への拒否権を乱発した。こうした野党出身大統領と与党出身首相の対立という「ねじれ」が、与党のコモロフスキ氏の大統領当選で解消されることになり、財政改革などの政策も今後は円滑に実施されるとの期待が高まっている。

ただ、ポーランドの財政赤字は、ギリシャほど深刻でないのは確かだが、赤字削減は必ずしも容易ではなく、特に、社会保障関連の支出削減は大きな抵抗に直面する可能性が高いと見られている。

また、たとえ財政金融面のマクロ指標がユーロ導入基準をクリアしたとしても、ポーランドがユーロを導入するには憲法改正が必要であり、その時の政治情勢いかんによっては、憲法改正がうまくいかずユーロ導入が再び延期される可能性も考えられる。そのようにしてユーロ導入が何回も延期される事態になれば、政府への信認低下を招く恐れもあるため、ポーランド政府はユーロ導入に関しては慎重に対応し、必ずしも早期導入にこだわらないことも考えられる。

図表 2 4 . ポーランド、チェコ、ハンガリーの財政収支 / GDP 比率



(出所) Eurostat

(3) 中期展望 ~ 「ユーロ導入バブル」に注意が必要

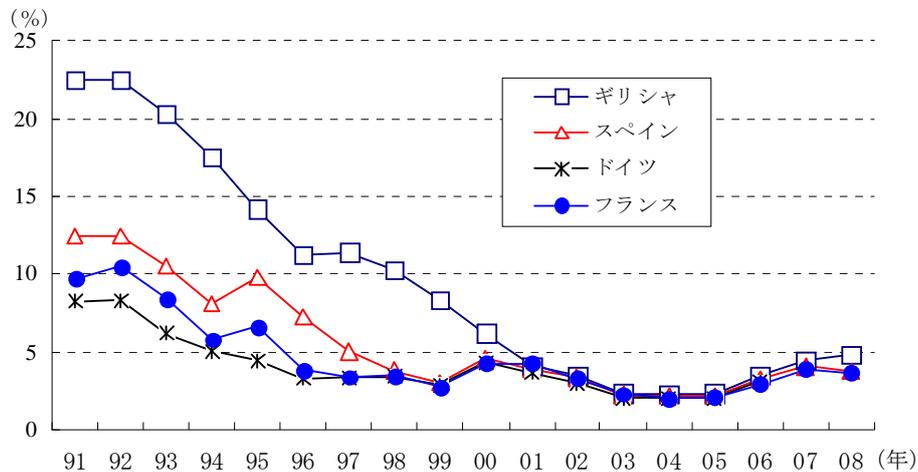
ポーランド経済の中長期的展望に際しては、将来のユーロ導入が、ポーランドにメリットだけでなくリスクをもたらすという側面も無視できないだろう。これは、リーマンショック後の南欧諸国が深刻な金融危機・景気後退に陥った遠因について考えてみれば、明ら

かであろう。

スペインやギリシャなどの南欧諸国は、ユーロ導入によって、金利が独仏並みに下がり、特にギリシャの金利は大幅に低下した。つまり、南欧諸国は、ユーロ導入によって、「強い通貨」と「低コストの資金（低金利）」という強力な武器を手に入れたのである。これが、南欧諸国においてバブル的な景気拡大を生む遠因となり、そのバブルがリーマンショックによって崩壊したことが今般の深刻な景気後退と金融危機をもたらしたのである。

こうしたことを考えれば、ポーランドについても、将来的に「ユーロ導入バブル」が発生する可能性があり、それが崩壊することで今般の南欧諸国と同様の危機に陥るリスクがあるという点には留意が必要であろう。

図表 2 5 . E U 通貨統合期における各国の金利（短期国債利回り）の推移



(出所) International Financial Statistics

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。